

VII 基本構想の実現のために

1	計画的な行政運営	155
2	財政健全化の推進	159
3	広報・広聴・情報公開の充実	161
4	信頼のある人材管理・育成	163
5	地域情報化の推進	165
6	広域行政の確立	167

1 計画的な行政運営

■施策の体系

小 分 類	事 業	担 当 課
1 施策の進捗管理・評価	1 第6次総合振興計画策定事業	政策課
2 事務事業の見直し	1 行政改革等推進事業	政策課
3 効率的な行政組織の見直し		
4 民間活力の導入	1 バス運行業務委託事業	契約管財課
	2 庁舎総合管理業務委託事業	契約管財課
	3 公共施設警備業務委託事業	契約管財課
	4 庁舎休日・夜間受付等業務委託事業	契約管財課
5 定住促進	1 定住促進事業	政策課
	2 シティプロモーション推進事業	シティプロモーション課
	3 郷土愛醸成・発信事業	政策課

■事業計画

1 計画的な行政運営

01 施策の進捗管理・評価

事業名	年度別事業計画		
事業内容	平成30年度	平成31年度	平成32年度
第6次総合振興計画策定事業 市の特性や課題、社会情勢を見極めながら、戦略的な市政運営を行うため、市の最上位計画であり、まちづくりの基本方針となる第6次幸手市総合振興計画を策定する。	総合振興計画審議会 市民検討会議 職員検討委員会 策定委員会 総合振興計画策定（基本構想・前期基本計画）		

02 事務事業の見直し

事業名	年度別事業計画		
事業内容	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行政改革等推進事業 限られた予算の中で効率的かつ効果的なサービスを提供するためには職員のコスト意識の徹底、経営的な視点を持った戦略的な行政運営が必要となる。そのため、行財政改革大綱の策定のほか、公共施設等総合管理計画の策定、新たな行政評価制度の導入を図る。	公共施設等総合管理計画の進行管理 出前講座の実施 行財政改革大綱の策定 新たな行政評価制度の確立 公共施設個別施設計画策定		

04 民間活力の導入

事業名 事業内容	年度別事業計画		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
バス運行業務委託事業 バスの運行業務について、一括して委託（バスの車両、運転手、燃料、車両整備、保険等）することで、安全で効率的な運行管理を図る。	中型バス1台レンタル予定 運行予定日数 75日／年 レンタル料（バス車両、運転業務、燃料代、保険等すべて含む）		
庁舎総合管理業務委託事業 庁舎総合管理業務について、電話交換、総合案内、清掃業務及び各設備の維持管理を一体的に行うことにより、効率的な庁舎の管理・運営を行うとともに、衛生環境の確保を図る。	庁舎内の清掃業務 電話交換業務 総合案内業務等 設備管理業務等の 庁舎総合管理業務		
公共施設警備業務委託事業 市内公共施設及び庁舎内の警備業務を一括して行うことにより、経費の削減を図るとともに、火災、盗難、ガス漏れの防止等、一体的に施設の安全を確保する。	警備業務委託 市役所庁舎他53施設の警備業務委託を一括で契約する 夜間警備業務委託 市役所庁舎は夜間有人警備を併用し受付業務を実施する		
庁舎休日・夜間受付等業務委託事業 庁舎休日・夜間受付等業務について、電話・来庁者対応、庁舎屋内・外の管理、入退室者の監視、出入口等の施錠・解錠、機械警備システムの設定・解除を一体的に行うことにより、火災、盗難及び不法行為の予防、早期発見、排除等を行い、人身の安全と財産の保護を図る。	庁舎休日夜間の電話・来庁者対応 庁舎屋内・屋外の管理 入退室者の監視 出入口等の施錠 解錠 機械警備システムの設定解錠		

05 定住促進

事業名 事業内容	年度別事業計画		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定住促進事業	東京駅移住ガーデンでの相談会の実施 しあわせ3世代ファミリー定住支援事業費補助事業 結婚新生活支援補助事業 婚活セミナーの実施 まち・ひと・しごと創生市民会議の実施		
定住促進の推進のため、東京駅移住・交流ガーデンに幸手市の定住をPRする資料を配置する。 しあわせ3世代ファミリー定住支援事業補助事業の実施 結婚新生活補助事業の実施 婚活セミナーの実施 まち・ひと・しごと創生市民会議の実施			
シティプロモーション推進事業	・アクションプランの検討 ・推進体制の確立 ・市民参画事業、イベントの検討・実施 ・情報発信媒体の検討、拡充 ・ガイドブックの制作		
(新) 幸手市の特色や魅力を様々な情報発信媒体により、市内外に発信し、市民の郷土愛を醸成するとともに市外の人にも幸手市を知ってもらい、訪れてもらい、移住・定住へのきっかけをつくる。			
郷土愛醸成・発信事業	アートさんぽ事業の実施 (仮称) 郷土資料室向け参加型体験冊子の印刷 PR動画作成業務委託 旧吉田中学校木造校舎再生検討事業費補助金		
(新) 市の観光・歴史的な資源を活用した動画作成、アートさんぽ事業を実施することで市の魅力を発信し、交流人口の増加を図るとともに、(仮称) 郷土資料室における講座を実施(平成29年度は準備期間)することで郷土愛を醸成し、定住人口の流出の抑制を図る。			
地域振興関係事業	製造業者実態調査の実施 市内産業ガイドブックの作成		
(新) 市内外に誇れる地元の中小企業の実態調査を行い、市内製造業者のPR冊子を作成する。また、包括的連携協定を結んでいる日本工業大学と市内製造業者との交流を実施することで従業員や後継者の確保、販路拡大といった地域経済の活性化を図る。			

2 財政健全化の推進

■施策の体系

小 分 類	事 業	担 当 課
1 財政健全化計画の進捗管理		
2 財源の確保	1 固定資産税基礎資料整備業務	税務課
3 適正な受益者負担の確保		
4 収納率向上対策		
5 適正な財源配分		
6 補助金の適正交付		

■事業計画

2 財政健全化の推進

02 財源の確保

事業名	年度別事業計画		
事業内容	平成30年度	平成31年度	平成32年度
固定資産税基礎資料整備業務 固定資産税の公平かつ適正な課税を推進するため、固定資産税基礎資料整備業務を行う。 具体的には、評価替えに向けた土地評価業務、公開用資料の作成のほか、地目異動判読、家屋異動判読、償却資産実地調査等を行う。さらに、3年に1回実施していた航空写真撮影を毎年度実施する。	土地評価業務 航空写真撮影 オルソ画像作成 地番図修正 家屋図修正 公開用資料作成 地目異動判読 家屋異動判読 償却資産調査		

3 広報・広聴・情報公開の充実

■施策の体系

小 分 類	事 業	担 当 課
1 市政概要説明会等の実施	1 きめ細かいタウンミーティング開催事業	秘書課
2 市民意識の調査・意見の募集		
3 広報刊行物の充実	1 広報さつて等発行业	シティプロモーション課
4 インターネットの活用	1 インターネットホームページ運用事業	シティプロモーション課
5 情報公開制度の充実		

■事業計画

3 広報・広聴・情報公開の充実

01 市政概要説明会等の実施

事業名	年度別事業計画		
事業内容	平成30年度	平成31年度	平成32年度
きめ細かいタウンミーティング開催事業 市内各地でタウンミーティングを開催することにより、市民と相互に話し合える場づくり、そして地域の課題や要望などの広聴の取組を推進する。	中学校区単位（3か所）及び区・自治会等からの要望によるタウンミーティングの開催 6回 240人		

03 広報刊行物の充実

事業名	年度別事業計画		
事業内容	平成30年度	平成31年度	平成32年度
広報さって等発行事業 市の施策・イベントなどの行政情報や地域からの情報を市民にお知らせするため、毎月1日に発行する。なお、平成24年度から年4回表紙のみカラー印刷をしていたが、30年度からは、表紙及び裏表紙について年間を通してカラー印刷とし、より多くの人に手にとってもらえるようにする。	広報紙編集発行事業 毎月1日発行（20,800部） 年間通して表紙・裏表紙カラー化		

04 インターネットの活用

事業名	年度別事業計画		
事業内容	平成30年度	平成31年度	平成32年度
インターネットホームページ運用事業 市民生活に必要な行政情報や観光情報、各種計画等を提供している。また、電子メールによる意見要望の受付（市民の声）や、広報紙・議会だよりなどの掲載も行っている。	市の施策を中心に情報を随時提供 CMSによる運用		

4 信頼のある人材管理・育成

■施策の体系

小 分 類	事 業	担 当 課
1 人事管理の充実		
2 職員の能力開発		

5 地域情報化の推進

■施策の体系

小 分 類	事 業	担 当 課
1 電子自治体の推進	1 OA機器整備事業	シティプロモーション課
	2 財務会計システム事業	シティプロモーション課
	3 住民情報システム管理事業	シティプロモーション課
2 地域情報通信システムの 研究・活用		
3 個人情報の保護		

■事業計画

5 地域情報化の推進

01 電子自治体の推進

事業名	年度別事業計画		
事業内容	平成30年度	平成31年度	平成32年度
〇A機器整備事業 事務の簡素化、事務の質的向上を図るため、〇A機器、庁内LAN、インターネット環境、グループウェアシステム等を整備した。平成26年8月にシステムの更新を行った。	グループウェアシステム機器 借上・機器保守・プログラム保守 インターネット環境機器 保守・プログラム保守・ネットワーク機器更新		
財務会計システム事業 ネットワーク化したパソコン及びサーバーを用い、迅速で適正な出納事務及び予算事務を実施する。	プログラム保守・財務会計システム使用料及び機器賃借料		
住民情報システム管理事業 住民基本台帳や税情報等を扱っている住民情報システムは、平成9年度より稼働して、平成14年度、平成18年に機器の更新を実施した。平成21年次期住民情報システムの選定をプロポーザルにて選定。平成23年度月から現在のシステムは運用しており、平成28年度からはクラウド方式にて運用をしている。	機器保守・プログラム保守・カスタマイズ・プログラム使用料・機器賃借料・クラウド運用・コンビニ交付		

6 広域行政の確立

■施策の体系

小 分 類	事 業	担 当 課
1 広域圏計画の推進		
2 広域的な連携の検討・強化		
3 市町村合併の検討		